

米原市とみずほ銀行の

「米原駅東口を拠点とした官民連携による地域 DX 実現に関する連携協定」の締結について

滋賀県米原市（市長：平尾 道雄、以下「米原市」）と株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）とは、2021 年 11 月 23 日、「米原駅東口を拠点とした官民連携による地域 DX 実現に関する連携協定」を締結しました。

1. 本協定締結の背景と目的

新型コロナウイルス感染拡大は、先進国の中でも日本が出遅れていたデジタル化の必要性を認識させ、とりわけ地方自治体においては、給付金やワクチン接種の対応を通じて、行政における業務のデジタル化（以下、行政 DX）の必要性を強く認識するところとなりました。米原市においても、こうした情勢を鑑み行政効率化の取り組みを強化することを模索しておりました。

みずほ銀行では、従来型の金融サービスに加えて、次世代金融への取り組みとしてフィンテックを活用した取り組みを強化しております。これまで一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会の中心的存在として米原市のまちづくりを支援してきた経緯から、米原市の行政 DX とみずほのフィンテックの活用を組み合わせた取り組み（以下、地域 DX）を支援することとなりました。

本協定は、米原市とみずほ銀行が緊密に連携し、米原市の地域 DX 実現に資する取り組みを実施することにより、新たな地域活力の創造、米原駅東口をはじめとした地域経済の発展および住民サービスの向上に寄与することを目的に合意に至ったものです。

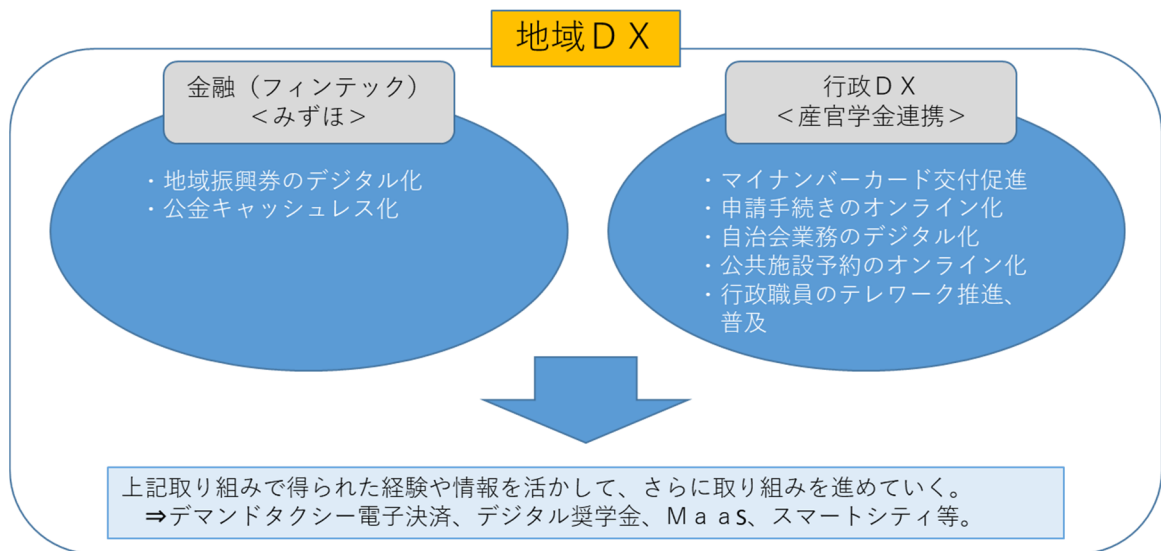
2. 本協定の内容

本協定の内容は、以下のとおりです。

- | |
|---|
| (1) 協定締結日
2021 年 11 月 23 日 |
| (2) 連携事項
① フィンテックの行政への活用（給付金、公金決済等）
② 行政 DX（行政事務のデジタル化） |
| (3) 協定期間
協定締結日～2022 年 3 月 31 日（以降 1 年毎の自動更新） |

3. 本協定に関する取組の概要

みずほ銀行は、本協定締結を機に米原市との連携を深め、米原市の発展に貢献していきます。具体的には、米原市役所の窓口等におけるキャッシュレス化を起点とし、中長期的には行政サービスの更なる利便性向上や業務効率化等についても検討していきます。行政DXの分野では、みずほ銀行でソリューションを持ち合わせていない場合には、優れたソリューションを持つ取引先企業の紹介(ビジネスマッチング)をする等、米原市の取り組みをサポートしていきます。



以上